

【資料 1】

名古屋市における外国人住民の状況について

—令和 8 年度 名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議—

令和8年9月14日



人口・年齢構成

名古屋市の外国人公簿人口の推移

- ・名古屋市の外国人公簿人口は、令和2年及び令和3年中に一時的に減少した後、令和4年以降は再び増加に転じ、**令和7年中に11万人を超えた。**
- ・前年差は令和4年以降4年連続でプラスとなっており、**令和8年1月1日（令和7年中）では前年から約1万人増加した。**
- ・外国人公簿人口が市の公簿人口に占める割合は、令和2年の3.83%から**令和8年には4.78%へ上昇している。**

図1 名古屋市の外国人公簿人口及び公簿人口に占める割合の推移（各年1月1日現在）

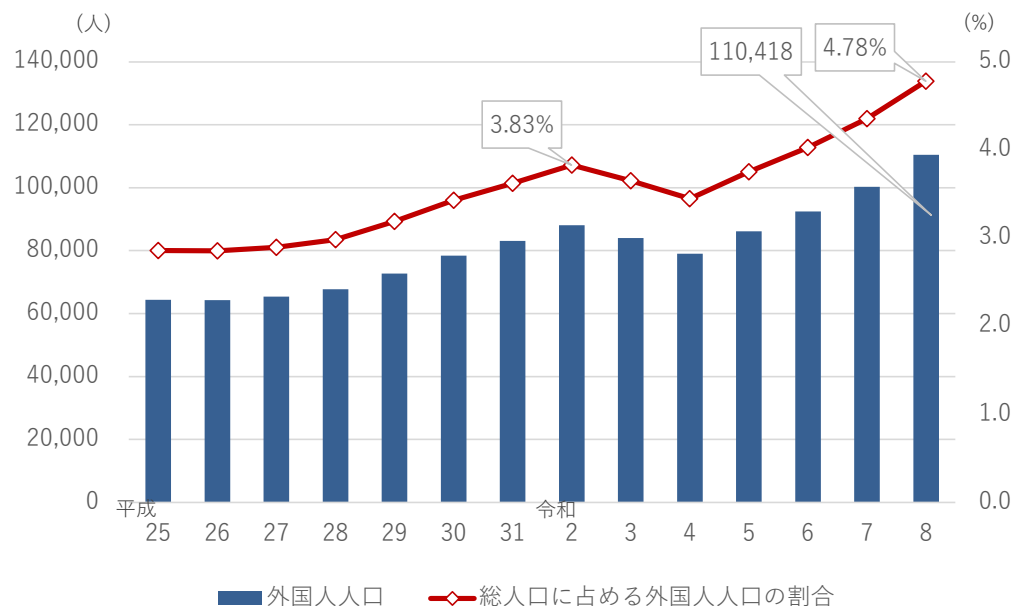
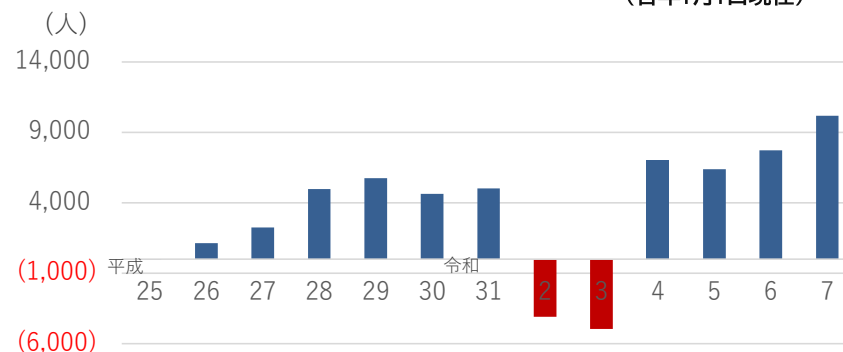


図2 名古屋市の外国人公簿人口の前年差（平成25年中から令和7年中）（各年1月1日現在）



（参考）名古屋市の主な在留資格等別外国人住民数（令和7年末）

(人)		
永住者	専門的・技術的分野	留学
30,412	23,080	15,097
特別永住者	家族滞在	技能実習
10,389	10,213	7,062

出典：名古屋市「名古屋市外国人住民統計」各年版を基に作成

出典：名古屋市「統計なごやweb版」公簿人口及び外国人公簿人口（各年1月1日現在）を基に作成

人口・年齢構成

名古屋市の外国人公簿人口の年齢構成

- ・令和8年1月1日現在の外国人公簿人口は、**20歳代が35,284人**で最も多く、次いで**30歳代が23,261人**となっている。**両年代の合計は58,545人**であり、**外国人公簿人口の53.1%**を占める。
- ・年齢階級別の推移をみると、特に**20歳代の増加が大きくなっている**。

図3 名古屋市の年齢階級別外国人公簿人口の構成（令和8年1月1日現在）

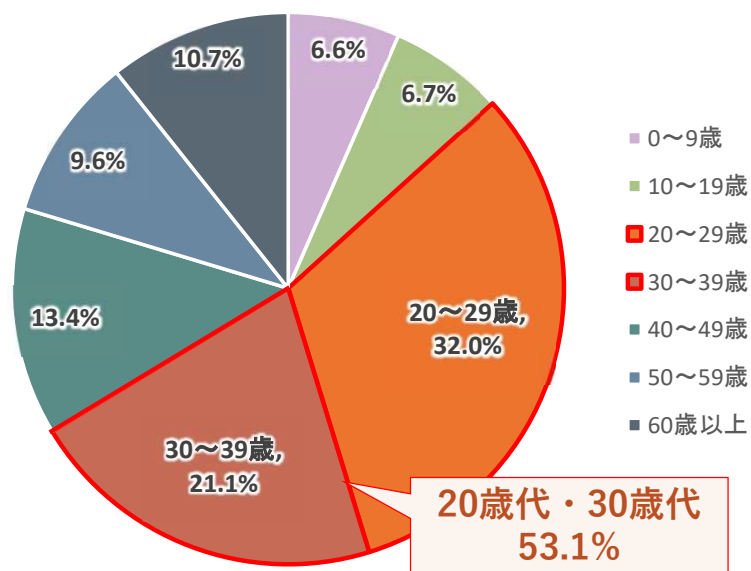
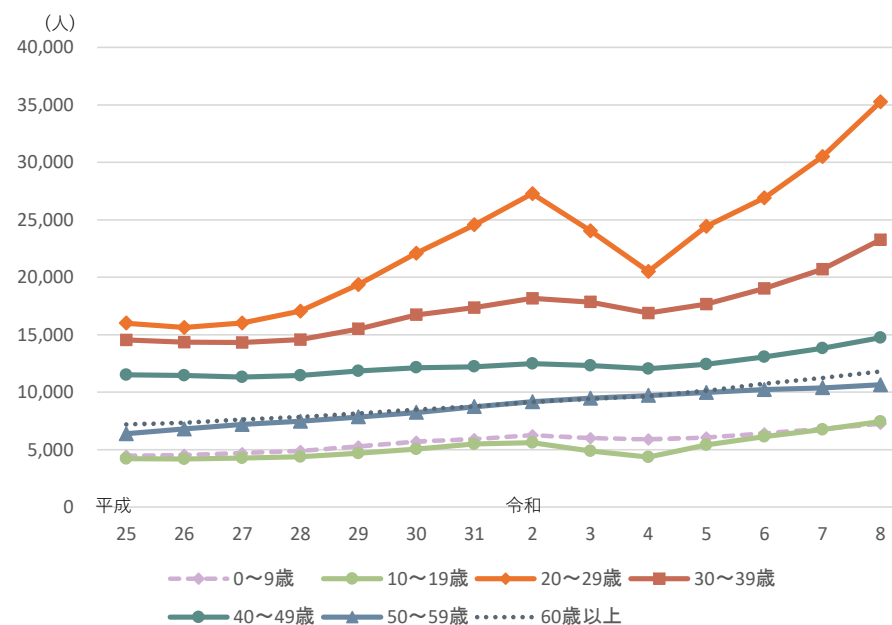


図4 名古屋市の年齢階級別外国人公簿人口の推移（各年1月1日現在）



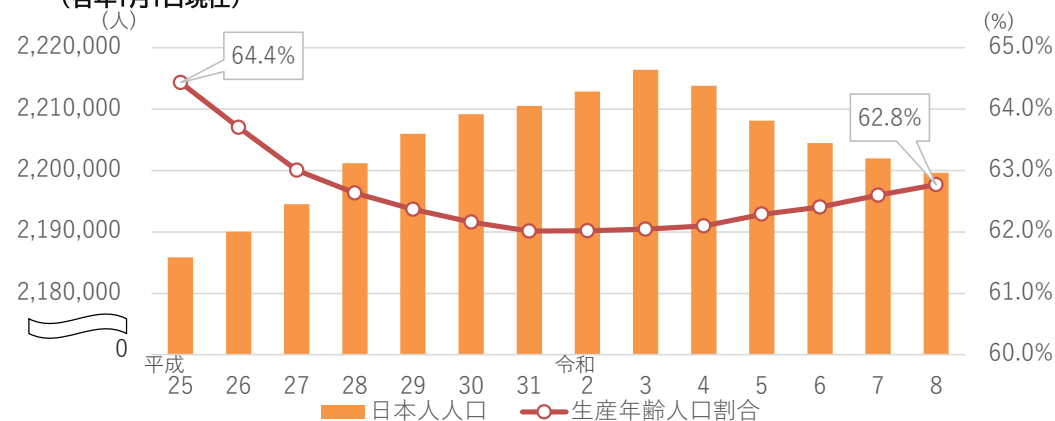
出典：名古屋市「統計なごやweb版」年齢別外国人公簿人口（各年1月1日現在）を基に作成 （注）年齢不詳を除く

人口・年齢構成

名古屋市の日本人公簿人口の推移と日本人・外国人公簿人口の年齢構成

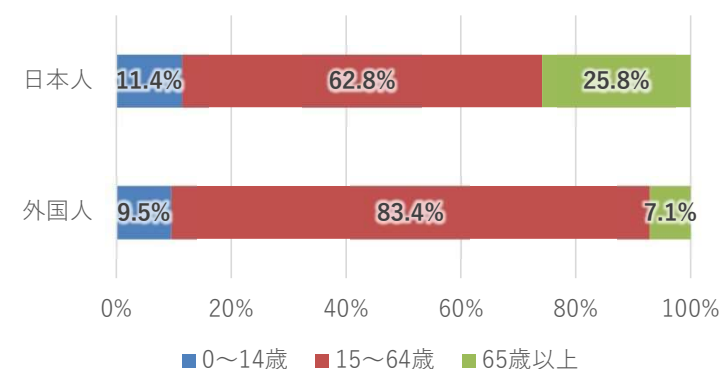
- ・名古屋市の日本人公簿人口は、平成25年以降では令和2年中に2,218,415人で最多となったが、その後は減少傾向で推移し、令和8年1月1日現在で2,199,607人となっている。
- ・日本人公簿人口に占める15～64歳人口の割合は、平成25年1月1日の64.4%から平成31年1月1日には62.0%まで低下した後、令和8年1月1日に62.8%となっている。
- ・15～64歳人口の実数は、近年おおむね横ばいで推移している。

図5 名古屋市の日本人公簿人口及び日本人公簿人口に占める15～64歳人口の割合の推移
(各年1月1日現在)



出典：名古屋市「統計なごやweb版」公簿人口、年齢別公簿人口及び年齢別外国人公簿人口を基に作成 (注) 年齢不詳を除く

(参考) 名古屋市の日本人・外国人公簿人口の年齢3区分別構成
(令和8年1月1日現在)



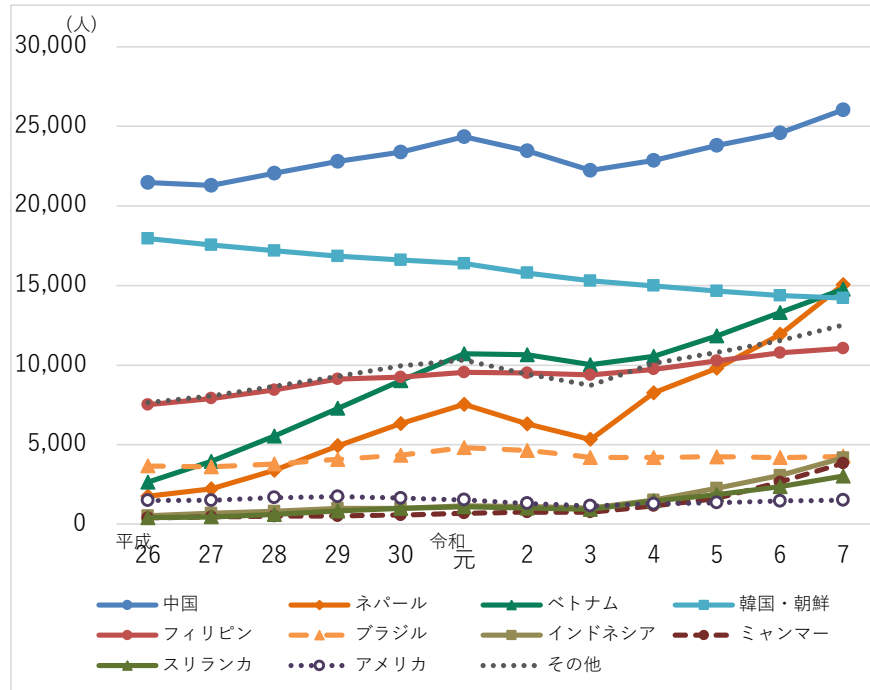
- ・外国人公簿人口は増加傾向となっており、20歳代・30歳代に厚い年齢構成となっている。一方、日本人公簿人口は令和2年以降減少しており、日本人と外国人住民では、人口規模及び年齢構成の動きに異なりが見られる。
- ・日本人の生産年齢人口は近年横ばいを維持しているものの、労働力との関係では外国人住民の人口・労働市場における存在感が大きくなることが予見される。

国籍・地域別

名古屋市の国籍・地域別外国人住民数の推移

- ・令和7年末の外国人住民数は、**中国が最も多い**。
- 一方で、令和6年末から令和7年末までの**増加数**では、**ネパール**が最も大きくなっており、次いでベトナムとなる。
- ・平成26年末と令和7年末の比較では、ネパール、ベトナム、インドネシア、ミャンマー等の割合が上昇している。
- 一方で、**韓国・朝鮮の割合は低下**しており、**国籍・地域別構成が変化**している。

図6 名古屋市の主要国籍・地域別外国人住民数の推移（平成26年末～令和7年末）



出典：名古屋市「名古屋市外国人住民統計」各年版を基に作成

図7 名古屋市の主要国籍・地域別外国人住民数（令和7年末）

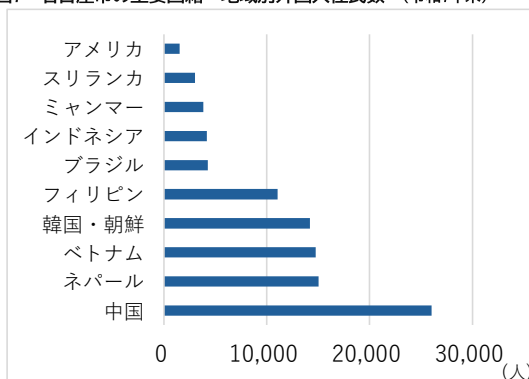


図8 名古屋市の国籍・地域別外国人住民数の前年差（令和6年末から7年末）

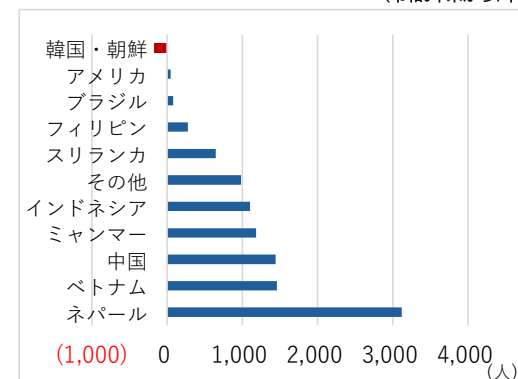
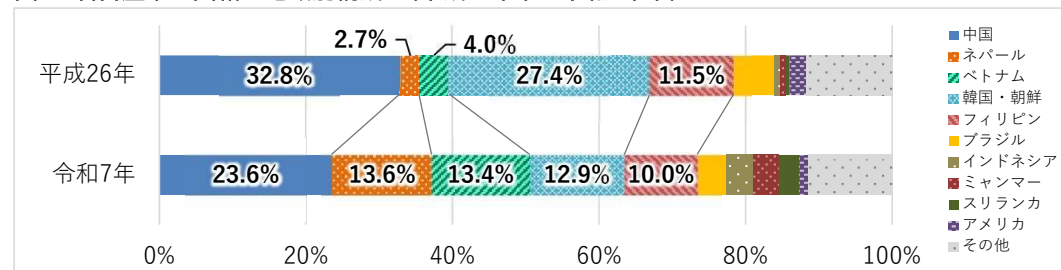


図9 名古屋市の国籍・地域別構成（平成26年末・令和7年末）



国籍・地域別

名古屋市の区別外国人住民数及び国籍・地域別構成

- 令和7年末の外国人住民数は、港区が12,326人で最も多く、次いで中区12,170人、中川区10,639人となっている。区人口に占める外国人住民の割合は、中区が11.8%で最も高く、次いで港区が8.8%となっている。
- 外国人住民数上位3区のみと、中区では中国、ネパール及びフィリピン、港区では中国、ベトナム及びブラジル、中川区では中国、ベトナム、ネパール及び韓国・朝鮮の割合が相対的に高い。

図10 名古屋市の区別外国人住民数・外国人住民割合（令和7年末現在）

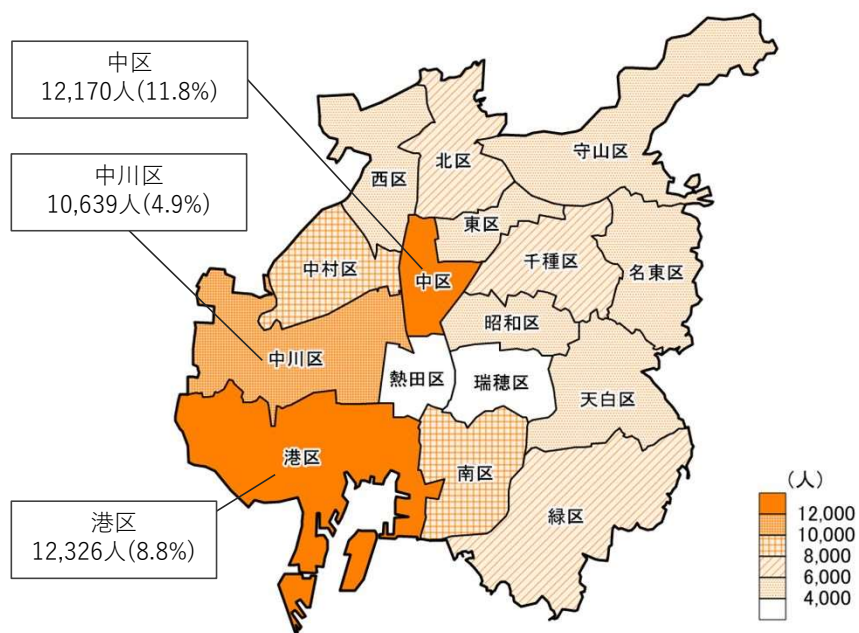
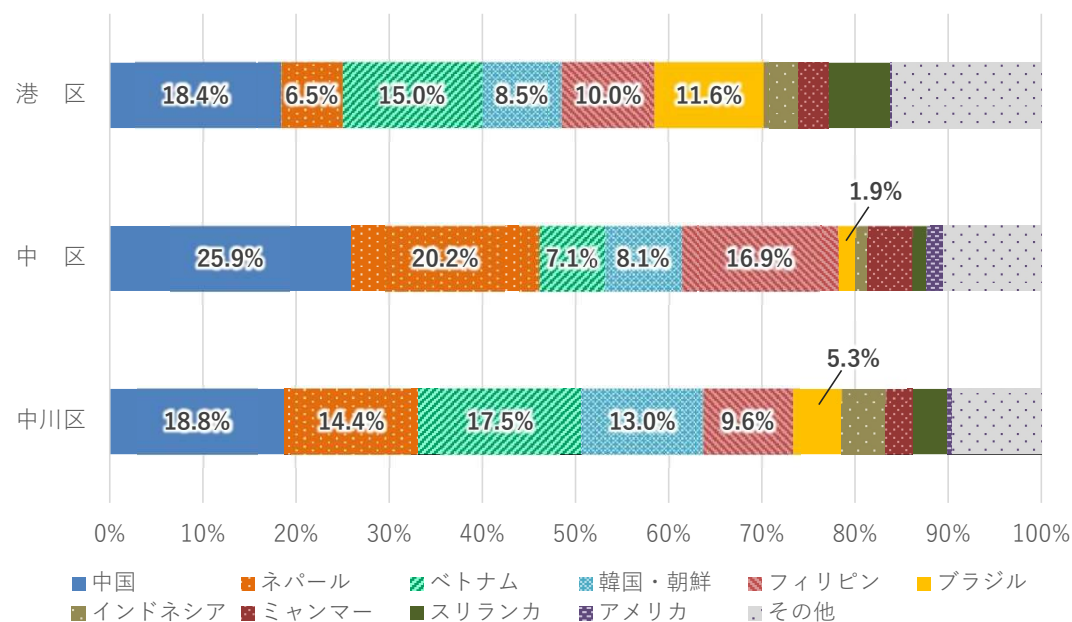


図11 外国人住民数上位3区の国籍・地域別構成（令和7年末現在）



出典：名古屋市「名古屋市外国人住民統計」各年版を基に作成

国籍・地域別

主な政令指定都市の外国人公簿人口と国籍・地域別構成

- ・主な政令指定都市の中で名古屋市は外国人公簿人口及び公簿人口に占める割合が、ともに高い位置にいる。
- ・外国人公簿人口に対する国籍・地域別構成比では、名古屋市は上位5国籍において10%以上となっている。横浜市は中国、福岡市はネパールの割合の高さが顕著に表れている。京都市と大阪市は韓国・朝鮮と中国で50%を超える構成比となっている。

図12 主な政令指定都市の外国人公簿人口及び公簿人口に占める割合（令和7年末）

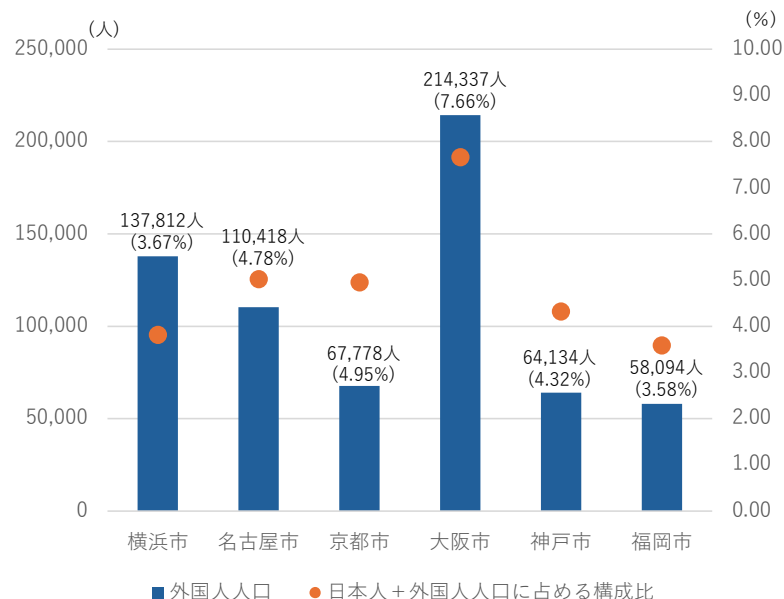


表1 主な政令指定都市の外国人公簿人口に対する国籍・地域別構成比（上位5国籍）（令和7年末）

横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
中国 35.2%	中国 23.6%	中国 26.5%	中国 28.4%	中国 23.8%	ネパール 24.9%
ベトナム 10.8%	ネパール 13.6%	韓国・朝鮮 25.6%	韓国・朝鮮 26.4%	韓国・朝鮮 22.0%	中国 24.8%
韓国・朝鮮 9.0%	ベトナム 13.4%	ネパール 9.1%	ベトナム 15.2%	ベトナム 14.8%	ベトナム 13.8%
ネパール 7.6%	韓国・朝鮮 12.9%	ベトナム 7.3%	ネパール 9.0%	ネパール 10.1%	韓国・朝鮮 11.7%
フィリピン 7.1%	フィリピン 10.0%	ミャンマー 4.0%	ミャンマー 4.0%	ミャンマー 4.9%	ミャンマー 3.7%

出典：各年の住民基本台帳に基づく人口に関する公表資料

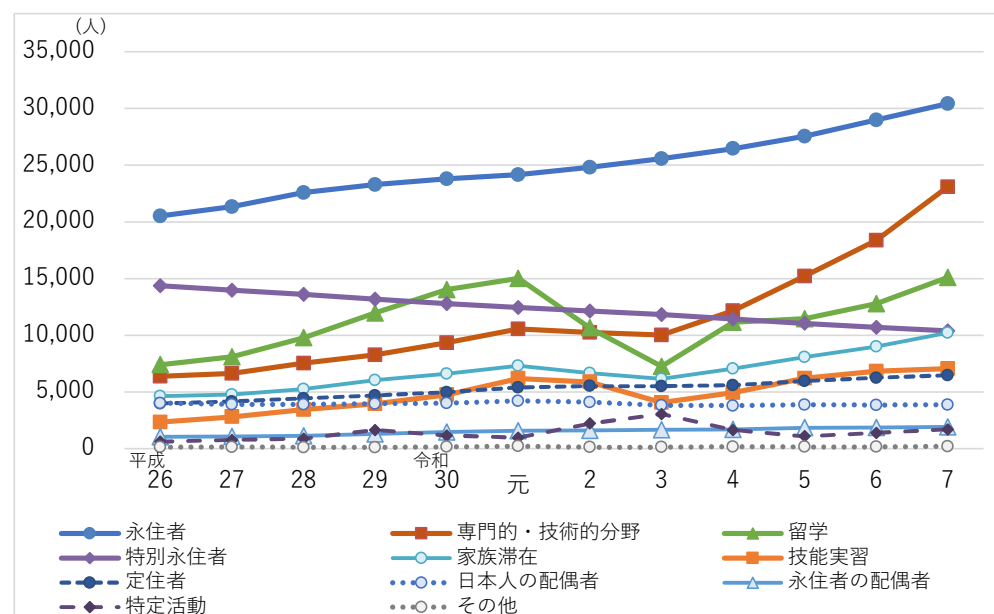
都市によって、外国人公簿人口に対する国籍・地域別構成は異なっており、各都市の特徴が表れている。特定の国籍・地域が一定の人口規模を持つ場合には、同郷者間のつながり等を通じてコミュニティの形成が進むことが想定される。

在留資格等別

名古屋市の在留資格等別外国人住民数の推移

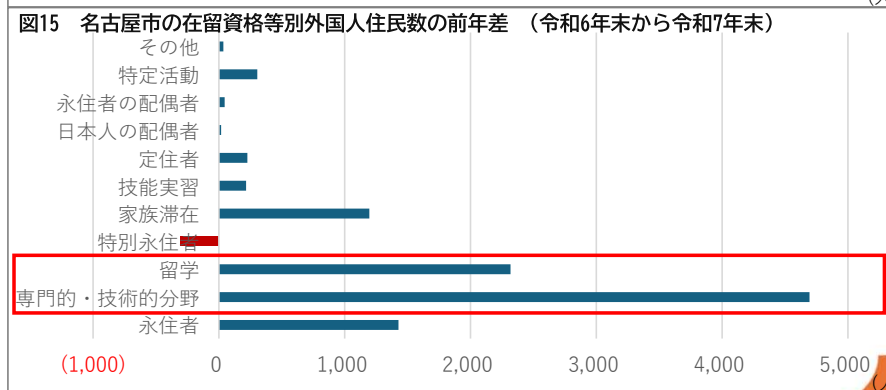
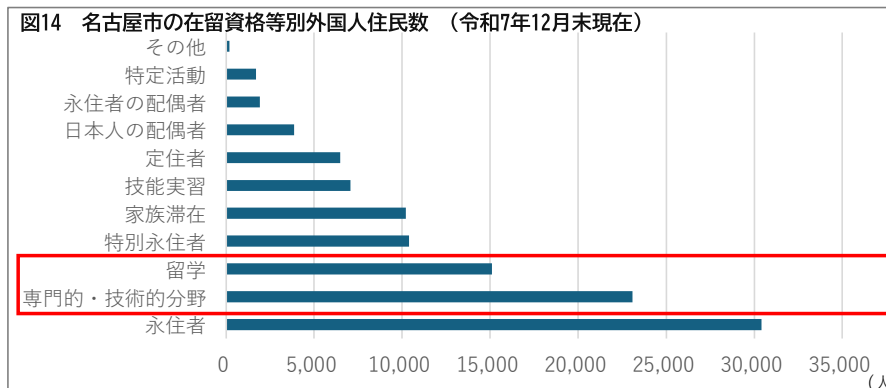
- 令和7年末の在留資格等別外国人住民数は、「永住者」が30,412人と最も多く、次いで「専門的・技術的分野」が23,080人、「留学」15,097人、「特別永住者」10,389人、「家族滞在」10,213人となっている。
- 令和6年末から令和7年末までの増加数は、「専門的・技術的分野」が4,696人で最も大きく、次いで「留学」が2,318人となっている。

図13 名古屋市の主な在留資格等別外国人住民数の推移（平成26年末～令和7年末）



出典：名古屋市「名古屋市外国人住民統計」各年版を基に作成

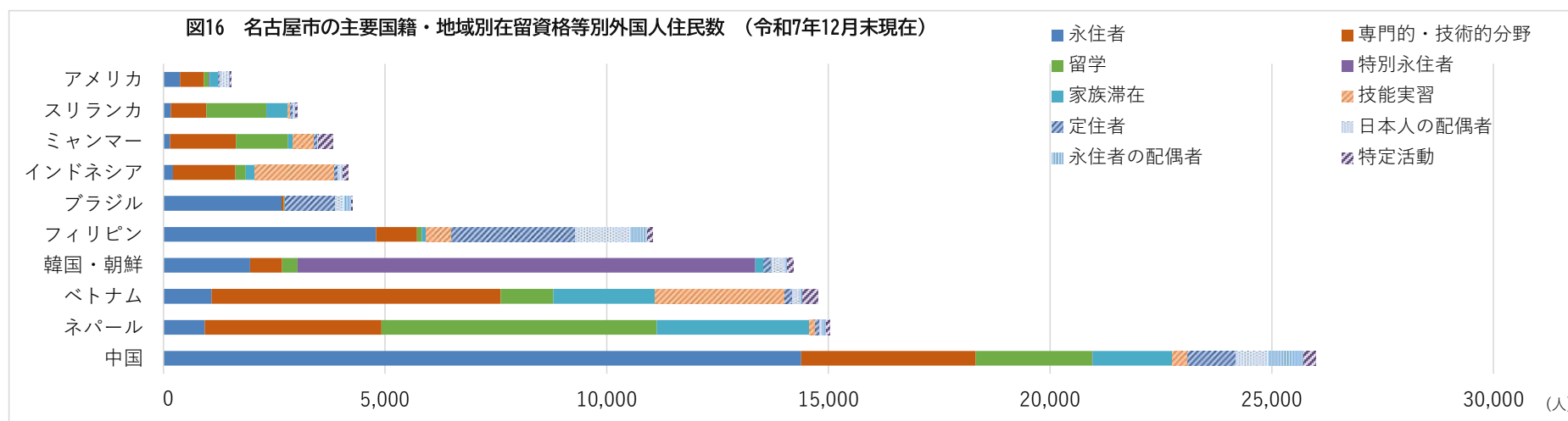
注）推移は、令和7年末の在留資格等別人口上位10項目について、各年末の人口を整理したもの
「専門的・技術的分野」は複数の就労資格の合計であり「特定技能」を含む。また、技能実習は各号の合計である。
制度及び集計区分の変更があるため時系列比較には留意を要する。



在留資格等別

名古屋市の主要国籍・地域別在留資格等構成

- ・中国では「永住者」、ネパールでは「留学」「専門的・技術的分野」「家族滞在」、ベトナムでは「専門的・技術的分野」「技能実習」「家族滞在」の人数が多い。
- ・韓国・朝鮮では「特別永住者」、フィリピンでは「永住者」「定住者」の人数が多く、在留資格等別の内訳は国籍・地域によって異なっている。



出典：名古屋市「令和7年名古屋市外国人住民統計」を基に集計し作成

注：主要国籍・地域は、令和7年末の外国人住民数上位10の国籍・地域であり、「専門的・技術的分野」には「特定技能」を含み、「その他」は図中に個別表示した在留資格等以外の合計

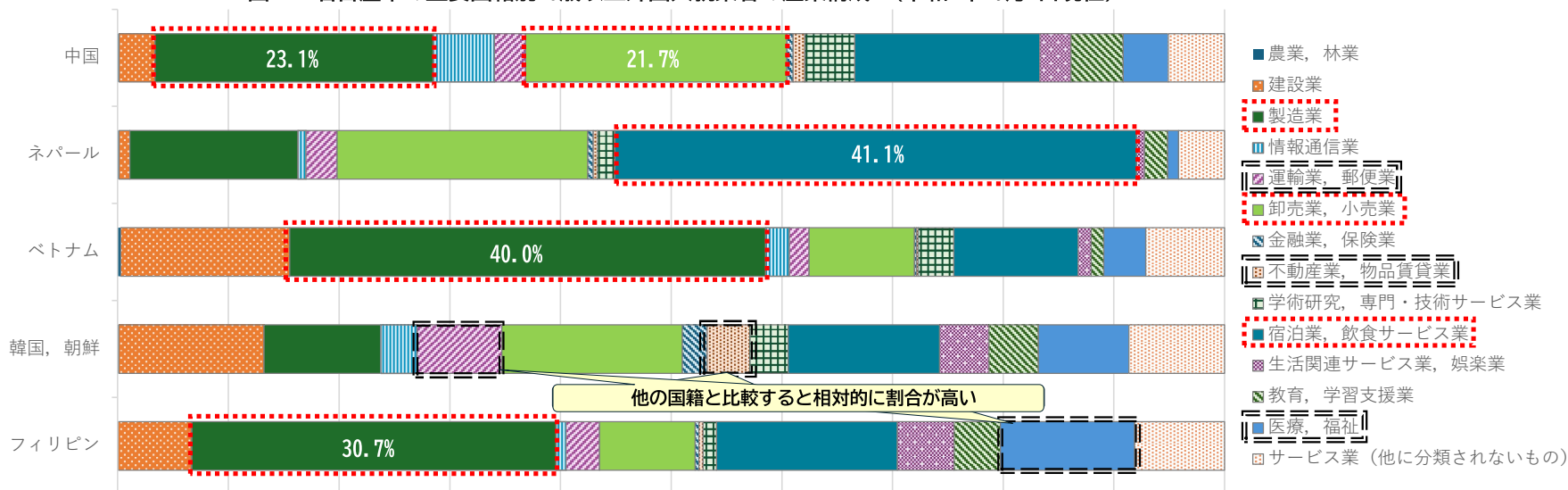
同等の人口規模を有する外国人住民であっても、国籍によって在留資格等構成の傾向が異なっており、必要となる行政情報、また、生活をするうえで必要とされるニーズが一律になるとは限らないことが考えられる。

就業状況

名古屋市の主要国籍別外国人就業者の産業構成

- ・名古屋市における**外国人就業者の産業構成は、国籍によって異なっている。**
- ・中国では「製造業」及び「卸売業・小売業」、ネパールでは「宿泊業・飲食サービス業」、ベトナム及びフィリピンでは「製造業」の割合が高い。
- ・他の主要国籍との比較では、韓国・朝鮮は「運輸業・郵便業」及び「不動産業・物品賃貸業」、フィリピンでは「医療・福祉」の割合が相対的に高い。

図17 名古屋市の主要国籍別15歳以上外国人就業者の産業構成（令和2年10月1日現在）



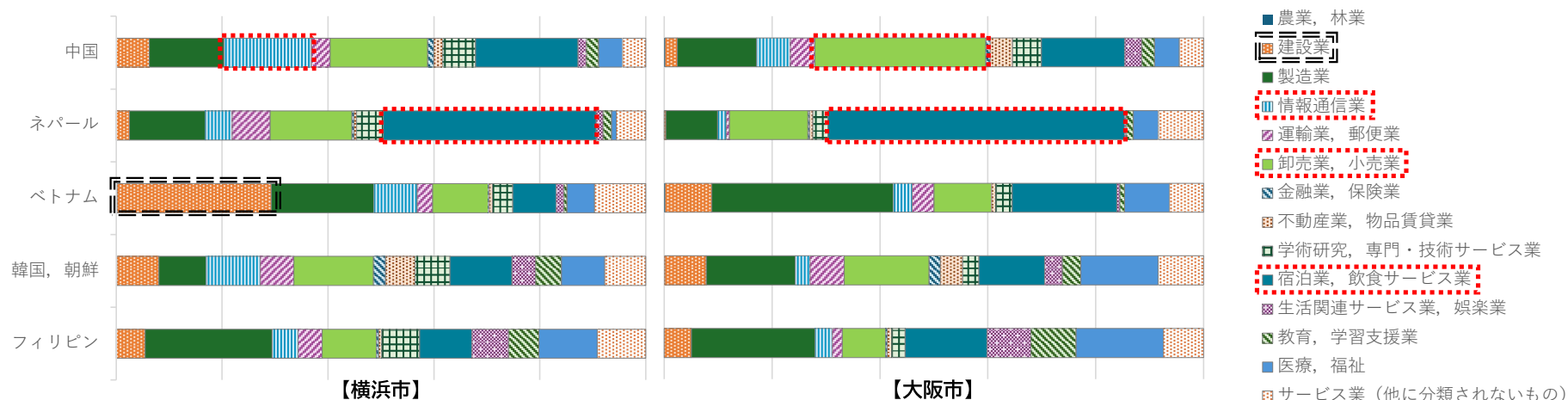
出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」を基に作成

就業状況

横浜市・大阪市の主要国籍別外国人就業者の産業構成

- ・中国は、横浜市では「情報通信業」、大阪市では「卸売業・小売業」の割合が相対的に高い。
- ・ネパールは、名古屋市、横浜市及び大阪市のいずれでも宿泊業・飲食サービス業の割合が高い。
- ・ベトナムは、横浜市において建設業の割合が相対的に高い。

図18 横浜市及び大阪市の主要国籍別15歳以上外国人就業者の産業構成（令和2年10月1日現在）



出典：総務省統計局「令和2年国勢調査 就業状態等基本集計」を基に作成

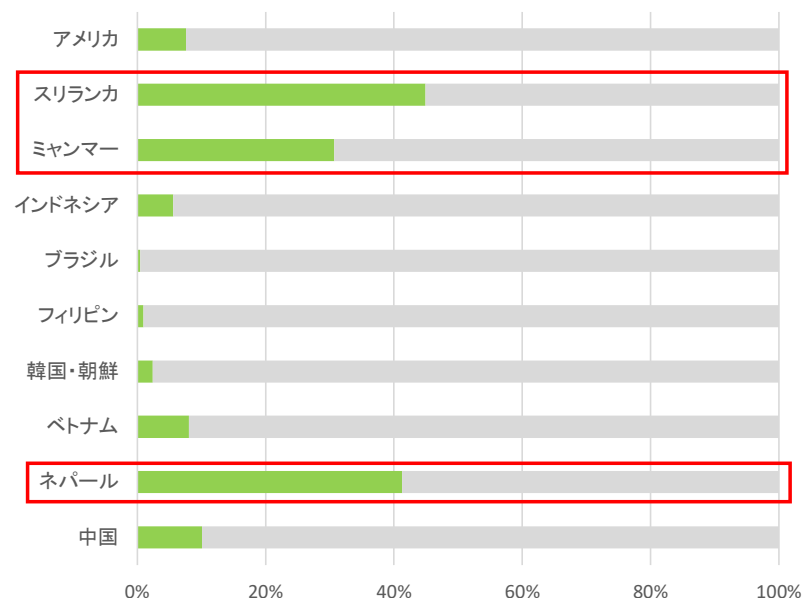
人口規模が近い都市において、同じ国籍の外国人就業者であっても就業する産業構成は都市によって異なりがあり、都市の産業構造の特徴に応じた就業状況が見て取れる。

就学状況

名古屋市の国籍・地域別留学資格人口の割合と 全国の高等・日本語教育機関への留学者数

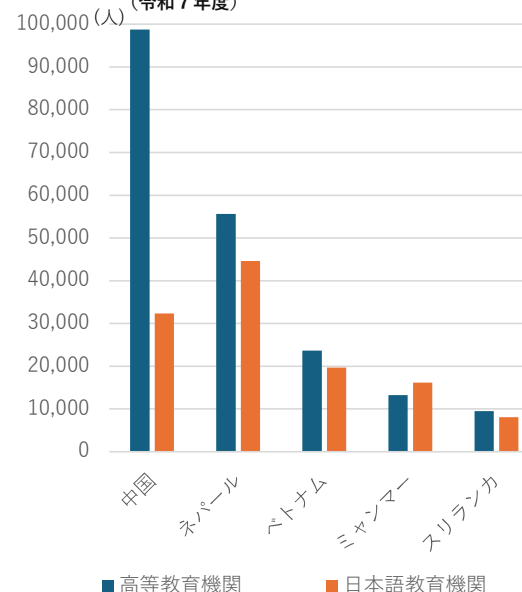
- ・留学資格人口の割合では、ネパール、ミャンマー、スリランカが高くなっている。
- ・教育機関別では、全国的には高等教育機関への留学者は中国が最も多くなっており、ネパールの日本語教育機関への留学者は中国より多くなっている。

図19 各国籍・地域別人口に占める留学資格人口の割合（令和7年末）



出典：名古屋市「外国人住民統計」2019年末・2025年末 国籍・地域×在留資格2025年末

(参考) 図20 全国の高等教育機関及び日本語教育機関への留学者数（令和7年度）



(参考) 表2 都府県別留学生数（令和7年度）

所在地 (都府県)	留学生数 (人)	構成比 (%)
東京	144,661	35.5%
大阪	40,498	9.9%
福岡	25,683	6.3%
京都	23,410	5.7%
兵庫	19,295	4.7%
愛知	16,641	4.1%
埼玉	16,451	4.0%
千葉	16,192	4.0%
神奈川	11,931	2.9%

出典：JASSO「2025（令和7年度）外国人留学生在籍状況調査結果」を基に作成

在留資格が「留学」であっても就学先である教育機関の段階が異なっており、必要となる支援や卒業後の進路等は一様といえない状況にある。

🌀 現状の整理

- 外国人公簿人口は増加傾向が続いており、公簿人口に占める割合も上昇している
- 外国人公簿人口の年齢構成は20歳代及び30歳代で全体の50%を超える状況であり、労働市場における存在感が増している
- 外国人住民の国籍・地域別構成は変化し多様化してきている
- 居住地は各所に一律に分布しているのではなく、一定の地域に偏る傾向が見られ、地域構成に特色がある
- 職業や就学先の選択においても国籍差があり、また、「仕事のため」「学業のため」と単一的な捉え方をすることはできない



外国人住民の状況は、単に人数が増加しているというだけではなく、人口構成、国籍構成、在留資格等構成などの変化が進んでいる

まとめ

現状から今後検討が必要となる視点

- 外国人住民の増加傾向が見込まれる中、人材確保の観点でどのように位置づけるかの視点が必要になる
- 外国人住民が増加し、国籍が多様化する中、文化的背景等を踏まえた地域社会での受入や外国人住民の参画への対応
- 外国人住民の居住地が偏在化しており、各区の状況に応じた環境整備等が必要になる
- 定住化への対応として、保育・学校教育、医療・福祉、災害対応、高齢化など、外国人住民が日常生活を送るための行政支援の展開が重要になる



外国人住民を**一括りにした把握ではなく**、国籍、年齢、在留資格、居住地域を組み合わせ**て人口構造の一部として捉えて対応**していくことが重要となる。